

2023 年度（令和 5 年度）
自己評価報告書

2024 年（令和 6 年）8 月 9 日

学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校

目 次

1. 学校の現況	3
2. 評価の基本方針	6
3. 重点目標	7
4. 項目毎の記述	
(1) 教育理念・目標	9
(2) 学校運営	10
(3) 教育活動	11
(4) 学修成果	13
(5) 学生支援	14
(6) 教育環境	16
(7) 学生の受入れ募集	17
(8) 財務	18
(9) 法令等の遵守	19
(10) 社会貢献・地域貢献	20
(11) 国際交流	21

1. 学校の現況

(1) 設置者及び学校名

設置者	学校法人 東杜学園
学校名	国際マルチビジネス専門学校
代表者	理事長 野口 和江

(2) 所在地

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4丁目8番32号

(3) 沿革

1949年 6月	「宮城県経理友の会」会長 野口一郎（仙台商工会議所内に設置）
1951年 4月	東北経理実務学校創立 開校（設置者 野口会計受託株式会社） 「校章」「校訓～五常訓（健康・誠実・節約・信義・研鑽）」制定
1953年 2月	（学校設置者変更認可）財団法人 東北経理実務学園
1956年 9月	創立5周年記念式典「校旗」「校歌」制定
1961年 4月	創立10周年記念式典
1963年 7月	（学校法人変更認可）学校法人 東北経理実務学園
1971年 9月	創立20周年記念式典
1973年 10月	（校名変更認可）東北経理専門学校

1976年 3月 学校法人 東北経理学園 専修学校制度施行・昇格認可

1981年 10月 創立 30 周年記念式典

1991年 10月 創立 40 周年記念式典

1994年 3月 (校名変更認可) 東北情報経理専門学校

1997年 3月 新校舎落成

1997年 4月 (法人名・校名変更認可) 学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校 開校

現在に至る

(4) 学科編成

①商業実務専門課程 昼間部 2年制

- ・国際観光学科
 - トラベル専攻
 - エアポートビジネス専攻
 - トラベル外国語専攻
- ・国際ホテル学科
 - ホテル専攻
 - 料飲サービス専攻
 - ホテル外国語専攻
- ・ブライダルビジネス学科
 - ブライダル専攻
 - ブライダルスタイリスト専攻
- ・販売ビジネス学科
 - ファッションビジネス専攻
- ・ファッションビジネス学科
 - ファッションアドバイザー専攻
 - ストアマネージャー専攻
- ・総合英語学科
 - 海外留学コース
 - 多言語コミュニケーションコース
- ・日本語ビジネス学科

②商業実務専門課程 昼間部 1年制

- ・国際観光学科 トラベルキャリア専攻
- ・国際ホテル学科 ホテルキャリア専攻
- ・ブライダルビジネス学科 ブライダルキャリア専攻
- ・ファッションビジネス学科 ファッションキャリア専攻

③商業実務専門課程 夜間部 2年制

- ・国際ホテル学科 夜間部

(5) 学生数及び教職員数

在校生数 107名 (2023年4月1日現在)

教職員数 67名 (2023年4月1日現在)

(6) 学園理念

多様な価値観を理解し、多数の情報源を有する機動力と行動力を持った人材を育成し、国際・地域社会に貢献できる有益な人材を育成する

2. 評価の基本方針

- (1) 実践的な職業教育を行う教育機関としての責務、及び関係業界等のニーズに迅速且つ的確に対応し得る波及力、以上2つの視点について客観的な検証と評価を行う。

- (2) 評価については、定性的かつ定量的なデータを基に信頼性と妥当性のある結果の確保に努めるとともに、学園理念及び教育基本方針との照合を実施し、より質の高い職業教育が可能となるよう、学校運営の組織的かつ継続的な改善を図る。

- (3) 客観的且つ多面的な自己評価を実施することで、学校運営の更なる改善に努めることはもちろんのこと、実践的な職業教育の水準向上に努め、地域社会及び国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

3. 重点目標

(1) 重点項目

職業人前教育を担う教育機関としての専門学校的位置付け及び特色を意識し、時代を問わず社会より普遍的に求められる「専門性」・「社会性」・「人間性」・「国際性」の4点の育成を目指す。

上記を達成する上で、以下4点の支柱を明示する。

- ①学生の積極的な学修参加
- ②退学の防止
- ③就職率ならびに進路決定率の維持及び向上
- ④外国語教育の拡充と留学生の受入れ

(2) 取組状況・成果

①学生の積極的な学習参加

認定5学科全てにおいて、立案から実施までの工程を学生が担当する実習制度を導入している。社会人として必要とされる「課題発見能力」及び「課題解決能力」の育成を主眼とするのみならず、課題遂行上不可欠となる「コミュニケーション能力」の向上など、「社会性」を学修する場ともなっている。

②退学の防止

オープンキャンパス等において、専門学校の特長、教育理念、就職実績、そして学生納付金等について、細部に渡る説明を実施し、入学前のミスマッチの防止に努めている。

入学後は、担任による個人面談の実施、さらに定期的な出欠率の確認と指導を徹底することで、学生の個別性の把握に努めている。

一方で、進路変更等が生じた場合は、休学及び転科を視野に入れた指導を実践することで、退学の防止に努めている。

③就職率ならびに進路決定率の維持と向上

新型コロナウイルスの感染拡大により、甚大な被害を被った本校対象の職業分野は、宿泊業界を中心に求人数が右肩上がりの回復傾向を示した。また、WEB面接が主流であった就職試験は、対面での面接を組み合わせたハイブリット型選考に移行している。今年度も、担任及び就職支援担当によるきめ細やかな指導が実を結び、日本人学生の就職希望者内定率は100%となった。

④外国語教育の拡充と留学生の受入れ

18歳人口の減少がより深刻さを増す中、外国人留学生の受け入れは、今後の学校運営に不可欠な要素である。今年度は、新型コロナウイルスの収束により、外国人留学生の募集を再開した。今後は、コロナ禍以前の受入れ体制を再度構築できるよう、体制の整備が求められる。

(3) 今後の課題

①人間教育の更なる充実

日々刻々と変化する社会情勢の中で、若年者を取り巻く環境は、大きな変化を遂げている。学習環境はもちろんのこと、他者との結びつきや家族関係においても、世代間で大きな違いが存在する。

しかしながら、いつの時代も求められる資質の1つに、「コミュニケーション能力」があげられる。自己表現力や傾聴力等の基礎的な能力はもちろんのこと、「ホスピタリティ精神」、そして躰を根幹とした「社会人としてのマナー」、これら2つの要素を習得でき得る人間教育の更なる充実は、今後も大きな課題となる。

②外国人留学生の生活指導システムの構築

外国人留学生の受入れについては、日本語能力の向上と同等に、生活指導システムの構築が大きな課題となっている。学納金納入や在籍管理等、教職員の負担が大きくなっている。

4. 項目毎の記述

(1) 教育理念・目標

	評価項目	自己点検 評価結果
a	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
b	学校における職業教育の特色が明確になっているか	4
c	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
d	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者等に周知されているか	3
e	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに 向けて方向づけられているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：「専門性」、「社会性」、「人間性」、そして「国際性」の4つを基軸としている。
- b：「人間力」、「考える力」、及び「自立心」の育成に注力した職業教育を展開している。
- c/e：新型コロナウイルスの収束により、時代のニーズはこれまでの復調に留まらず、新たな価値観を生み出すこととなった。歴史的な円安に伴うインバウンドの急増、ウェディング業態の本質的変化、ファッション業界におけるモノ消費からコト消費へのシフト化、及び各業界における慢性的な人材不足等、アフターコロナの社会経済は大きな変化を遂げた。
- d：今年度も、担任との個別面談形式による保護者会を実施し、本校の教育理念及び育成人材等の周知を行った。

②課題及び改善方策

- c/d/e：当該業界は、新たな常識と価値観の誕生により、今後はよりの確なニーズの把握が重要になると予想される。さらに、AI技術の更なる進歩により、関連業界で求められる人物像は、より「人間力」を求める傾向に向かうことも推察される。本校の特色の1つである躰を基軸とした「人間力」の育成は、これまで以上にその質の向上に努め、社会に必要とされる人材の輩出に貢献することが求められる。

(2) 学校運営

	評価項目	自己点検 評価結果
a	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
b	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
c	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、 有効に機能しているか	4
d	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
e	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
g	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

a/b：運営方針及び事業計画は、「学校法人東杜学園寄附行為」に則り、新年度開始前3月期の評議員会に諮問、理事会で承認決定している。

c：運営組織及び意思決定機能は、組織図及び諸規則で明確化されており、有効に機能している。

d：法律改正に対応しながら、就業規則（各規定を含む）で整備されている。

e：部長会、教務部管理職ミーティング、及び職員会議の定期開催により、整備されている。

f/g：ホームページにて、理事及び監事一覧、シラバス、前年度事業報告、ならびに財務内容の概要を公開している。

h：各部署にて、必要な情報システムの導入を実施し、業務の効率化を図っている。

②課題及び改善方策

b：2021年度より着手した学生募集活動の大規模改善は、今年度で3期目となる。「社会に求められる魅力的な学校作り」のために、これまで様々な施策が講じられてきた。今後は、3年毎に改善策の見直しを図りながら、戦略的かつ実現可能な事業計画の策定に努めていく。

(3) 教育活動

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
b	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
e	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
f	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
g	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
h	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
i	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
j	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
k	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
l	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
m	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
n	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a / b / c / d : 今年度も、従来通り学科編成及び半期毎のカリキュラムの見直しを実施した。
また、昨年度より新規導入された体系的カリキュラム（1年次：総合的カリキュラム／2年次：専攻毎に分かれた専門カリキュラム）は、2年次進級時の希望職種の把握にも繋がり、実用性の高い結果を得ている。
- e / f : 昨年度より着手した関連分野における実践的な職業教育を目的とした定期的または中長期的なインターンシップは、今年度も継続して実施された。特に、今年度は仙台市内のシティホテル（ウェスティンホテル仙台）、貸衣装室（ブライダリウムミュー仙台店）、ゲストハウス（プライベートリゾートカリメーラ）、及びセレクトショップ（庭ニ咲ク人ノ力）でのインターンシップを新たに実施することができた。
- g : 10項目の質問と自由記述から構成された授業評価アンケートにより、定量的かつ定性的なデータの収集を行い、得られた結果を各担当者へフィードバックする体制を継続している。また、学生の満足度向上を目的としたアンケートを年2回実施しており、今年度も学生の生の声を反映でき得る態勢を整えている。
- h : 関連分野の企業及び外部関係者のご協力を得て、年1回カリキュラム等の見直しを実施した。
- i : 学生を対象とした成績評価、単位認定、及び進級・卒業判定の説明を年3回実施した。
- j : 学科毎に、目標とする資格及び検定試験が設定されている。さらに、必要に応じて特別講座を実施することで、合格に向けた体制を整えた。
- k / l : 昨年度に引き続き、専修学校設置基準の要件を満たした業界現役の講師確保を維持した。
- m / n : 類似した講座が数多く見受けられたため、内容を厳選して参加した。

②課題及び改善方策

- e / f : 関連分野における定期的または中長期的なインターンシップについては、今年度新たに3事業所での実施が追加されたものの、未だ全学科での導入には至っていない。特に、他学科と比較して確固とした職業観を保持する学生が少ない総合英語学科では、企業訪問の機会はあるものの、インターンシップは未だ実施されていない。就職活動において、職業観は内定を左右する重要な因子である。早急な対応が望まれる。
- k / l : 新型コロナウイルスの収束に伴い、各業界の動向や価値観は大きな変化を遂げた。そのため、従来のカリキュラムでは補填しきれない内容の教授が必要となる業界が見受けられる。また、職員及び講師の高齢化、及び同一講師による複数科目の兼任等、より質の高い教育活動の確立には、数々の課題が存在している。今後は、若い世代の採用計画を打ち出すとともに、現在の社会経済のニーズに合わせたより多角的な教育活動の実現を目指すことが求められる。
- m / n : 職員の能力開発については、依然として定期的かつ計画的な実践に至っていない。学園として、基本方針を新たに示すとともに、体系的な研修計画の確立が早急な課題である。

(4) 学修成果

	評価項目	自己点検 評価結果
a	就職率の向上が図られているか	4
b	資格取得率の向上が図られているか	3
c	退学率の低減が図られているか	3
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：新型コロナウイルスの収束に伴い、順調に回復の兆しを見せ始めた当該領域の新卒採用求人は、宿泊業の爆発的な件数増加を背景に、コロナ禍以前の水準に至った。今年度も、担任、就職課職員、及びキャリアカウンセラーの綿密な連携による個別性を重視した指導は継続され、就職希望者内定率は100%を達成した。
- b：通常授業、個別指導、放課後の自習室開放、そして夏期及び秋期特別講座等、今年度も引き続き資格取得率の向上に努めた。その中でも、国際観光学科1年生では、国家試験である国内旅行業務取扱主任者試験の合格率が100%に達した。学生個々の努力やモチベーション維持はもちろんのこと、資格検定の指導に対する各教員の意識改革が理想とする結果を導くこととなった。
- c：心身の不調、家庭環境の急変、及び進路変更等を理由に退学となった日本人学生が、今年度も一定数存在した。さらに、就職先が内定した2年生で、出席時間数不足によって退学に至ったケースもあり、退学防止の難しさを改めて痛感する結果となった。
- d/e：卒業後の状況把握については、依然として個別のかつ受動的な対応に留まっている。

②課題及び改善方策

- d/e：卒業生の把握及びネットワークの構築は、依然として本学園が早急に取り組むべき課題の1つである。卒業生のネットワーク構築の糸口として、2024年度より開始される「卒業後3年間の就職支援サービス」がある。今年度は、卒業証書授与式で前述した就職支援サービスの案内を卒業生へ配布した。本学園HP上に専用窓口を開設するとともに、卒業生が自由に意見交換できる交流ページを併設し、自走するコミュニティの設立を実現させることが望まれる。

(5) 学生支援

	評価項目	自己点検 評価結果
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
b	学生相談に関する体制は整備されているか	4
c	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
f	学生の生活環境への支援は行われているか	3
g	保護者と適切に連携しているか	3
h	卒業生の支援体制はあるか	3
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
j	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の 取り組みが行われているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：少人数制、担任、副担任、就職課、及びキャリアカウンセラーによる学生支援は、今年度も引き続き十分な体制を整えた。
- b：教務部、広報部、及び総務部の3部署それぞれの特長を生かした本校の学生支援体制は、様々な事案に対して柔軟に対応した。特に、学生と教員の適切な距離感、学生1人ひとりが相談しやすい環境の提供に繋がっている。
- c：日本学生支援機構、高等教育無償化制度、及び入学者紹介制度等、説明会の開催及び個別での対応により、十分な支援体制を整えている。
- d：毎年4月期に、全学生を対象とした健康診断を実施している。また、既往症を抱えた学生については、入学時に健康管理表の提出を求めている。
- e：CEP制度、夏季及び冬季インターンシップ、海外語学留学、短期留学、そしてコロナ禍以降4年振りの再開となる海外研修旅行（韓国）を実施した。
- f/g：欠席が目立つ学生への連絡、保護者への通知、及び生活環境に不適應を示す学生への指導等、今年度も担任を中心にきめ細やかな対応を実践した。

- h : 2024年度4月より開始される卒業後3年間の就職を支援する「MBC 就職サポート制度」の導入を決定した。
- i : 社会人を対象としたリカレント教育は、専門学校に求められる社会的役割の1つとして、その重要性を強く認識している。しかしながら、近年そのニーズを感じる機会が減少していることから、十分な教育環境の確立には至っていない。
- j : 中高生の上級学校見学は、今年度も積極的に受入れを行っている。

②課題及び改善方策

- d / f : 今年度も、発達障害や知的障害の疑いがある学生が、ごく一部在籍している。これらの学生は、専門機関で診断を受けていない場合がほとんどである。そして、入学時に提出を義務付けている健康管理表への記載もなく、現場では対応に苦慮している。しかしながら、授業が成立しないとといった危機的状況には陥っていないため、特別クラスを設定するまでには至っていない。前述した特性が1年次で顕在化することは稀であり、2年次の就職活動期に学生が直面する躓きとして表面化している。現在では、担任による問題発見及び個別対応、キャリアカウンセラーとの連携による支援、そして速やかな専門機関へのリファーといった連携で対応している。今後は、発達障害者等への合理的配慮と環境の整備を進めていくことが求められる。
- i / j : リカレント教育の場の提供、そして高校・高等専修学校等との連携による教育環境の確立は、本学園が今後も継続して取り組むべき課題の1つである。

(6) 教育環境

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
b	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
c	防災に対する体制は整備されているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：各実習室については、必要な備品の購入やカーペットの張替え等、引き続き整備に努めている。しかしながら、設備については定期的な点検は行っているものの、老朽化に伴う修繕作業が必須の状況である。
- b：新型コロナウイルスの影響により中止を余儀なくされていた海外研修旅行は、1・2年生合同で3年振りの実施に至った。インターンシップについては、新たに3つの受入れ先を追加したものの、未だ全学科での実施には至っていない。
- c：非常、消火器、及び警備システムについては、関連業者と委託契約を締結し、定期的な整備ならびに点検を実施している。しかしながら、学校全体での避難訓練は、今年度も実施していない。

②課題及び改善方策

- a：学生が、安全かつ快適に学ぶことができる環境の確保は、全ての教育活動の根本を担う最重要項目である。老朽化により修繕が必要な箇所への対応は、早急を実施すべきである。
- b：昨年度より着手した定期的または中長期的なインターンシップの計画及び実施は、全学科での実施には至らなかった。受入れ先の選定及び確保は、引き続き本学園の課題である。
- c：防災体制については、今後も定期的な見直しや改善が求められる。複数の防災危機管理者の配置、防災備品の整備、及び避難訓練の実施等、対応が急がれる。

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	自己点検 評価結果
a	学生募集活動は、適正に行われているか	3
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
c	学納金は妥当なものとなっているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：学生募集活動の大規模改善は、今年度で3年目を迎えた。校長、副校長、担任、及び広報部職員による募集会議は、今年度も引き続き実施され、学科の再編成から効果的な募集活動の検討に至るまで、綿密な話し合いが行われた。進路ガイダンスの参加件数については、2022年度の372件に対して、2023年度はより現実的かつ戦略的な選定（来校歩留まり率の向上や入学実績校等）を行い、291件となった。また、今年度より外国人留学生の募集を再開した。
- b：今年度も、SNS 広告（Instagram）及びWEB 広告（google）を積極的に活用した。Instagram のストーリーズでは、主に担任及び副担任による教育活動成果の報告が、引き続き投稿されている。また、固定投稿においては、各学科の特長、入試・OC 情報、そして内定速報を投稿し、幅広く興味関心を刺激するよう努めた。
- c：大規模なカリキュラム編成の変更、実習及びインターンシップ等の充実、そして昨今の世界情勢の影響による燃料費の高騰を受けて、今年度より学納金を改定した。

②課題及び改善方策

- a/b/c：今年度で3年目を迎えた学生募集活動の大規模改善は、当該職業分野の復調の影響を受けて、順調にその成果を積み上げている。今年度は、外国人留学生の募集再開も追い風となり、80名の入学者の受入れに成功した（昨対比150%）。しかしながら、当該領域を対象とした学科を設置する他校においても、同様に学生数増が予想されることから、本学園では引き続き特長を生かした学生募集活動の実現を目指すことが求められる。

(8) 財務

	評価項目	自己点検 評価結果
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
c	財務について会計監査が適正に行われているか	4
d	財務情報公開の体制整備はできているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：評議員会の諮問及び報告を経て、年度予算等の財務状況を確認し、理事会の承認を経て決定している。学生募集活動の大規模改善計画、学納金の改定、及び学園が保有する資源を活用した収益（貸教室）により、今後本学園の財務基盤が中長期的に安定することが期待される。
- b：予算及び収支計画は、評議員会ならびに理事会にて、有効かつ妥当であるか検討の上承認され、執行している。また、予算及び収支計画が大きく変更する際には、補正予算を組み、評議員会ならびに理事会にて決定する。
- c：会計監査ならびに業務監査は、監事2名によって実施されており、ホームページ上に監査報告書を情報公開している。また、理事会及び評議員会においては、オブザーバーとして出席を要請している。
- d：財務諸表（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び事業報告書）を、ホームページ上に公開している。

②課題及び改善方策

- a：学生募集における目標達成率は、財政基盤の安定に直結する重要な要素である。学生募集活動の大規模改善3年目となる今年度は、新型コロナウイルスにより形成された当該職業分野に対するネガティブなイメージが大きく払拭されたことにより、コロナ禍以前に及ぶ学生数の確保に成功した。今後は、魅力ある学び場として本学園が存続できるよう、効果的な広報戦略を講じていくことが望まれる。

(9) 法令等の遵守

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
c	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
d	自己評価結果を公開しているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：設置基準をはじめとする規則及び法令について、今年度も適切に対応した。
- b：個人情報保護規定を整備し、職員へ就業規則と共に周知し、適切な運用を行った。入学案内書等に掲載する際の在校生及び卒業生の個人情報の取り扱いについても、趣旨を説明の上、承諾書を受け取り、引き続き適正な処理が施されている。
- c：自己評価の結果に基づき、学校関係者評価委員会よりご指導いただき、今年度も適宜改善に着手した。
- d：自己評価結果は、本学園のホームページ上に公開している。

②課題及び改善方策

- c：昨年度同様、短期的な問題に対しては迅速な対応を行ってきたものの、中長期的な問題については、対応が継続している案件も存在している。改善点を再度整理し、具体的な計画の策定が求められる。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	自己点検 評価結果
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
b	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
c	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：昨年度に引き続き、今年度も国家試験及び各種検定試験会場、高校入試模擬試験会場、そして通信制高校スクーリング会場として、積極的に教室の貸し出しを実施した。
- b：ボランティア活動として、今年度も清掃活動のみ実施した。
- c：公開講座は、依然として実施していない。

②課題及び改善方策

- b：ボランティア活動は、新型コロナウイルスの影響を受け、献血活動を一時中止し、現在は清掃活動のみの実施に留まっている。今後は、献血活動の再開はもちろんのこと、学生の主体性を重視したボランティア活動の奨励及び支援を可能とする体制づくりの検討が求められる。
- c：公開講座については、大学生及び社会人を対象とした内容で検討を進めるものの、依然として需要が薄い状況が続いている。本学園の強みの1つである就職支援体制を活かすことができる公開講座等、今後も引き続き検討を要する。

(11) 国際交流

	評価項目	自己点検 評価結果
a	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	3
b	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3
c	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3
d	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：新型コロナウイルスの影響により、募集停止を余儀なくされていた外国人留学生は、今年度より募集活動を再開した。日本語能力、日本語学校出席率、及び経費弁済能力の基準を引き上げた入学試験を実施し、17名の入学者を受け入れた。
- b/c：仙台入国管理局の指導の下、適切な在籍管理が行われている。
なお、新型コロナウイルスの影響により、2023年度生の募集を停止したことから、今年度の留学生の在籍はなし。
- d：総合英語学科1年生対象の海外語学留学は、海外留学コース在籍の8名が参加した。また、新型コロナウイルスの影響により中止が続いていた海外学科別研修旅行は、1年生及び2年生合同で、4日間韓国で実施した。

②課題及び改善方策

- a/b/c：今年度より募集活動を再開した外国人留学生は、在籍管理の徹底及び就職内定率の向上等を理由に、選考レベルの引き上げを行った。これは、学生募集活動の大規模改善の1つである「日本語ビジネス学科の再編成」に着手した結果であり、良質の学習環境の維持及び退学の防止にも繋がると考えられる。今後も増え続ける予想される外国人留学生について、本学園では徹底した教育体制の管理の下、質の高い教育活動を提供し続けることが望まれる。